

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 山口県 下松市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億6,775万8千円
うち令和7年度 交付決定額	4億2,997万8千円(92%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	3,778万円(8%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆地域応援!くだまる商品券2026事業 事業費:3億9,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により、大きな影響を受けている市民を支援するとともに、地域経済を活性化させるため、市内店舗等で使用できるくだまる商品券を全市民に交付する。(使用期限:令和8年9月30日まで)1人につき1冊(5千円分)を交付。

◆消費喚起対策!下松市プレミアムチケット2026販売事業 事業費:1億2,500万円

物価高騰等により、大きな影響を受けている市内事業者及び市民に対して、消費の下支えを通じて支援し、地域経済の活性化を図るために実施するプレミアムチケット販売事業に対して、補助するもの。市内中小店でのプレミアムチケットの利用促進を図るため支援も併せて実施する。(使用期間:令和8年8月1日から令和8年12月31日まで)発行数54,000冊。額面金額1冊12,000円。販売価格1冊10,000円。

◆物価高騰に伴う学校給食に関する負担軽減事業(令和7年度補正予算分) 事業費:1,011万3千円

物価高騰により影響を受ける、学校給食の食材費に対して、当該影響額を市が負担することにより、栄養バランスや量を確保しつつ、物価高騰により影響を受ける保護者等への転嫁を回避し、生活支援を図る。(教職員分は含まない。)

◆令和8年度下松市家庭用防犯対策用品購入支援補助事業(防犯機器等購入) 事業費:800万円

物価高騰等により、防犯対策用品の購入や各世帯での犯罪抑止活動に影響を受けている市民に対して、費用の負担軽減を行うことで、防犯意識の向上及び多様な防犯対策を市民が自主的に推進することを促す。ひいては、地域の防犯力の向上や犯罪の抑止につながっていくことを目的に実施する。

◆証明書コンビニ交付手数料減額事業(令和7年度分) 事業費:128万5千円

物価高騰等により、大きな影響を受けている市民等に対する消費下支え等を通じた支援を目的として、令和8年度に限り、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる証明書発行手数料を10円に減額するための準備および制度の周知を行うもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定